

## 第 53 回外資系企業動向調査（2019 年調査）の概況

### 2018 年度の我が国外資系企業動向のポイント

- アジア系企業、米国系企業及び欧州系企業の割合に大きな変化なし。
- 常時従業者数は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数も増加）。
- 売上高、経常利益、設備投資額ともに増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数においても同様）。
- 日本で事業展開する上での魅力は、依然として「マーケットとしての魅力」が最大。
- 日本で事業展開する上での阻害要因は、最多の「ビジネスコストの高さ」は徐々にポイント減少傾向、次点の「人材確保の難しさ」は近年増加傾向。
- 雇用見通しは、97%の企業が増員もしくは現状維持を予定
- 日本での今後の事業展開は、過半数の企業が現状維持を予定。

#### ○母国籍別ではアジア系企業、米国系企業、欧州系企業の構成比に大きな変化なし。

- ・ 欧州系企業は 43.2%（同 0.1%ポイント増加）、アジア系企業は 27.4%、米国系企業は 23.1%と前年度から変動なし。ここ数年構成比にも大きな変化はない。

#### ○常時従業者数は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数も増加）。

- ・ 常時従業者数は前年度比 1.8%増加（回答総数では 55.2 万人、前年度比 11.6%増加）。内訳を見ると、製造業が前年度比▲0.9%減少（回答総数では 20.0 万人、14.3%増加）、非製造業が前年度比 3.5%増加（同 35.2 万人、10.1%増加）。

#### ○売上高、経常利益、設備投資額ともに増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数においても同様）。

- ・ 売上高は前年度比 6.4%増加（回答総数は 44.8 兆円、前年度比 11.1%増加）。
- ・ 経常利益は同 10.8%増加（同 2.9 兆円、同 18.9%増加）。
- ・ 設備投資額は同 7.0%増加（同 1.8 兆円、17.3%増加）。

#### ○日本で事業展開する上での魅力は、「マーケットとしての魅力」が最大。

- ・ 日本で事業展開する上での魅力は、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」が最多（62.4%）。「インフラが充実している」（46.7%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（46.0%）が続く。

#### ○日本で事業展開する上での阻害要因は、「人材確保の難しさ」が増加。

- ・ 日本で事業展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が例年通り最多の回答（71.9%）を得ているものの、回答割合は年々減少傾向にある。一方で次点となった「人材確保の難しさ」の回答割合（57.6%）が、年々増加傾向にある。

#### ○雇用見通しについては、97%の企業が増員もしくは現状維持を予定。

- ・ 今後 1 年間の雇用見通しについて、「現状を維持する」と回答した企業が 60.6%で最も多く、「増員する」と回答した企業が 36.3%。

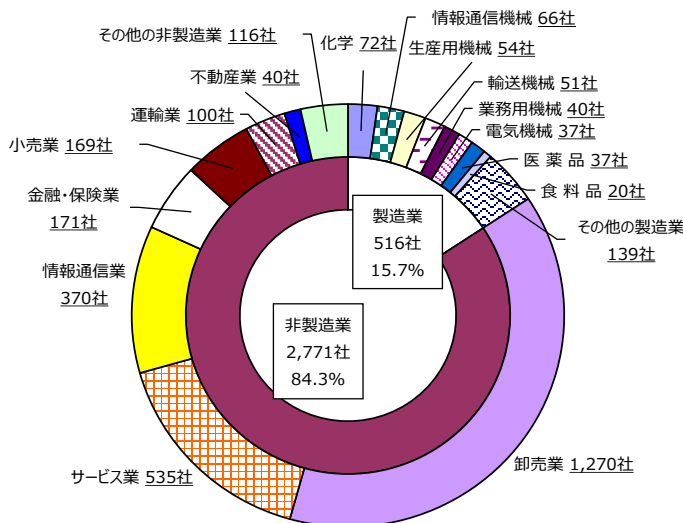
#### ○日本での今後の事業展開については、過半数の企業が現状維持を予定。

- ・ 日本での今後の事業展開について、「現状を維持する」と回答した企業が 51.7%と最も多く、次いで「事業の拡大を図る（営業・販売・マーケティング機能）」が 41.3%。

## 1. 分布状況

- ・ 2019年3月末の集計企業数は3,287社、前年度比0.6%増加、製造業が516社、同▲4.3%減少、非製造業が2,771社、同1.6%増加。全産業に占める割合は、製造業が15.7%、非製造業が84.3%となった（1-1図、1-1表）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,270社で全産業の38.6%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,421社（シェア43.2%、前年度と比べ0.1%ポイント増加）、アメリカ系企業が760社（同23.1%、前年度同）、アジア系企業が900社（同27.4%、前年度同）となった（1-1表）。
- ・ 所在地域別にみると、関東圏に2,712社、都道府県別では、東京都に2,240社で全国の68.1%を占めて最多、次いで神奈川県（10.2%）、大阪府（4.9%）の順となっている（1-2図、1-2表）。

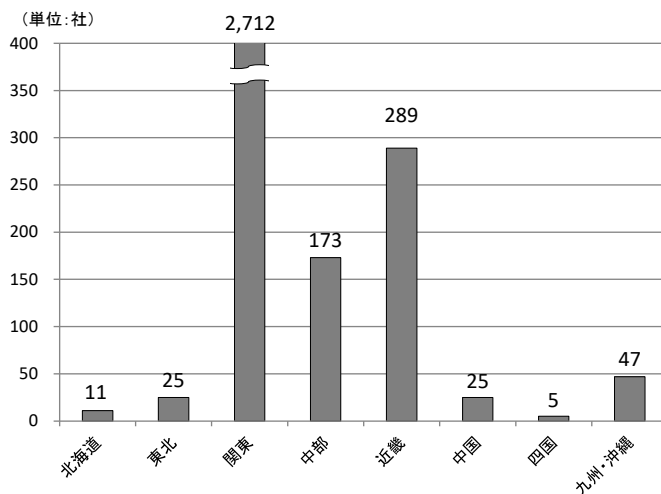
1-1 図 集計企業の業種別分布



1-1 表 母国籍別及び業種別構成比

	2018年度 集計企業数	2018年度			前年度差
		2016 年度	2017 年度	2018 年度	
世界計/全産業	3,287	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	760	23.9	23.1	23.1	0.0
アジア系企業	900	25.7	27.4	27.4	0.0
うち 中国	337	9.8	10.5	10.3	▲0.2
ヨーロッパ系企業	1,421	44.3	43.1	43.2	0.1
その他	206	6.1	6.3	6.3	0.0
製造業	516	17.5	16.5	15.7	▲0.8
非製造業	2,771	82.5	83.5	84.3	0.8

1-2 図 所在地域別企業数



1-2 表 所在企業数上位10都道府県

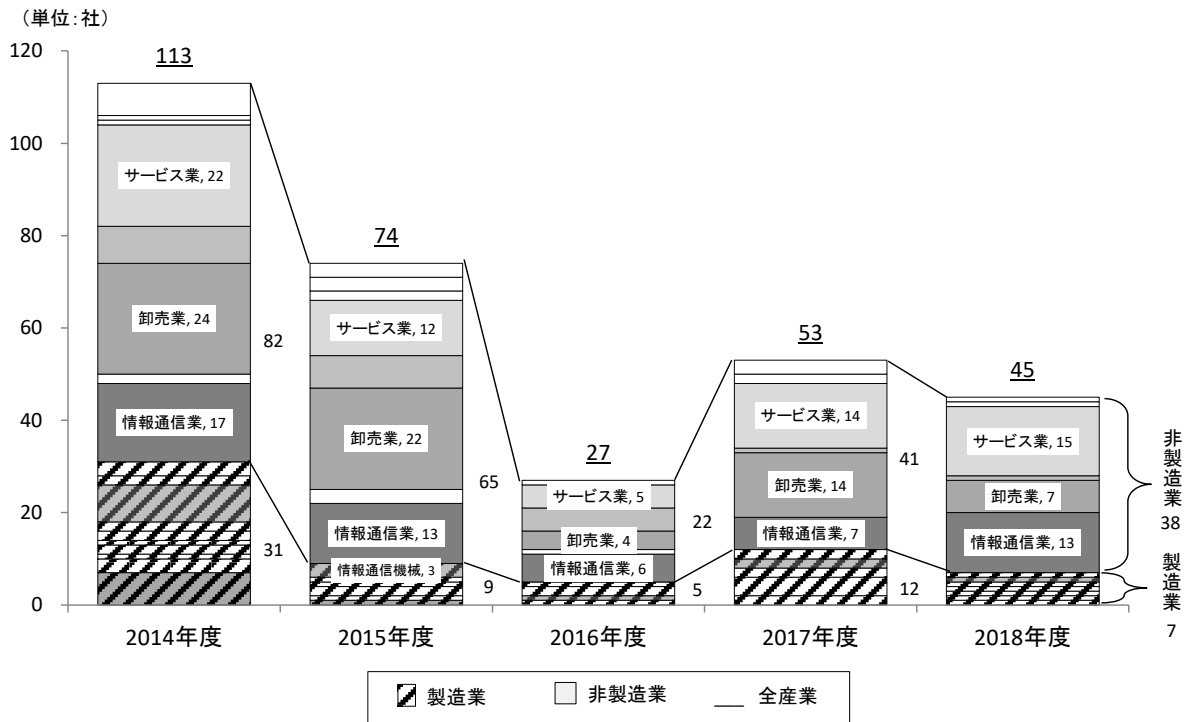
(単位:社、%)			
順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	2,240	68.1
2	神奈川県	335	10.2
3	大阪府	161	4.9
4	愛知県	84	2.6
5	兵庫県	81	2.5
6	千葉県	54	1.6
6	埼玉県	52	1.6
8	福岡県	29	0.9
9	静岡県	22	0.7
10	京都府	17	0.5

(注) 構成比は集計企業数3,287社を100とした割合

## 2. 新規参入企業の状況

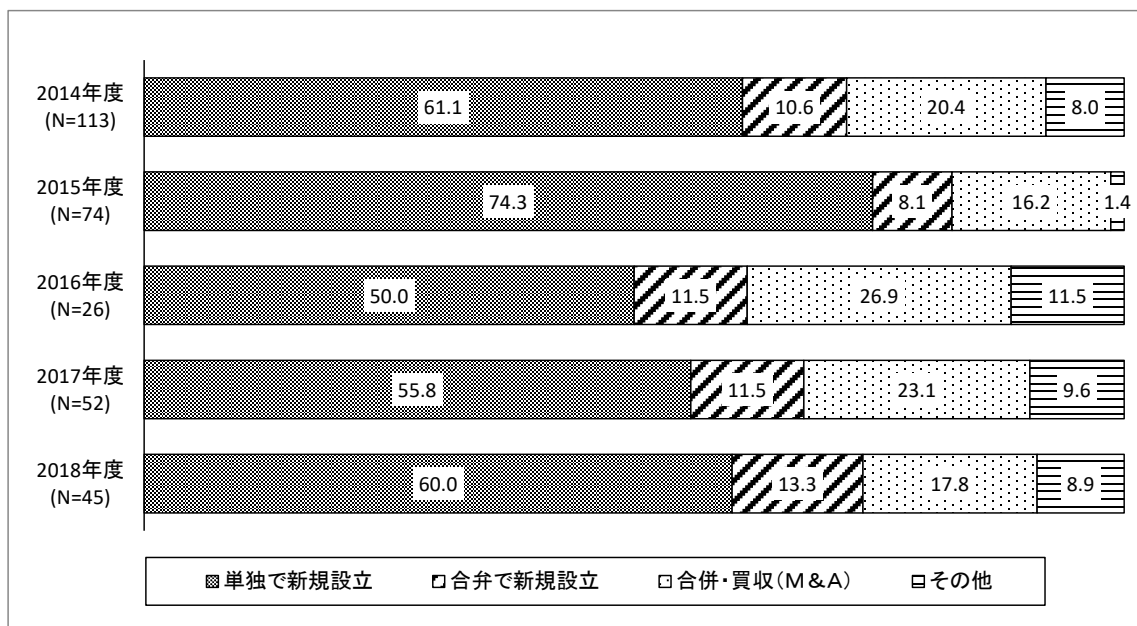
- ・ 集計企業のうち、2018 年度中の新規設立・資本参加企業数（注）は 45 社、製造業が 7 社、非製造業が 38 社となった（2-1 図）。
- ・ 業種別にみると、サービス業が 15 社で最も多く、次いで情報通信業が 13 社となった（2-1 図）。
- ・ 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由は、「単独で新規設立」が最も多く 60.0%、次いで「合併・買収（M&A）」17.8%となった（2-2 図）。

2-1 図 新規参入企業の業種別推移



(注) 操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

2-2 図 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由推移

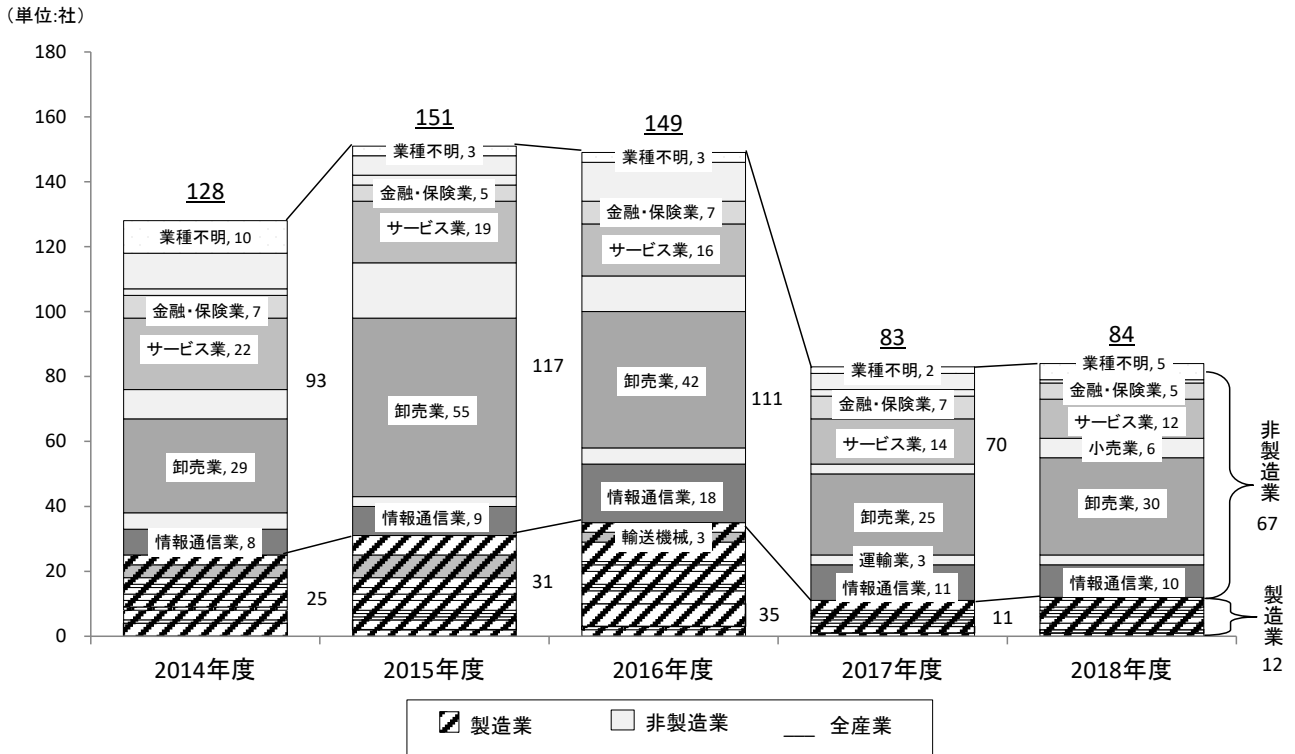


(注) 外資比率が三分の一を超えた理由について回答のあった企業のみ集計。

### 3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2018 年度中の解散・撤退・外資比率低下（注 1）の企業数は 84 社、製造業が 12 社、非製造業が 67 社となった（3-1 図）。
- ・ 業種別に見ると、卸売業が 30 社と最も多く、次いでサービス業が 12 社となった（3-1 図）。

3-1 図 撤退企業の業種別推移



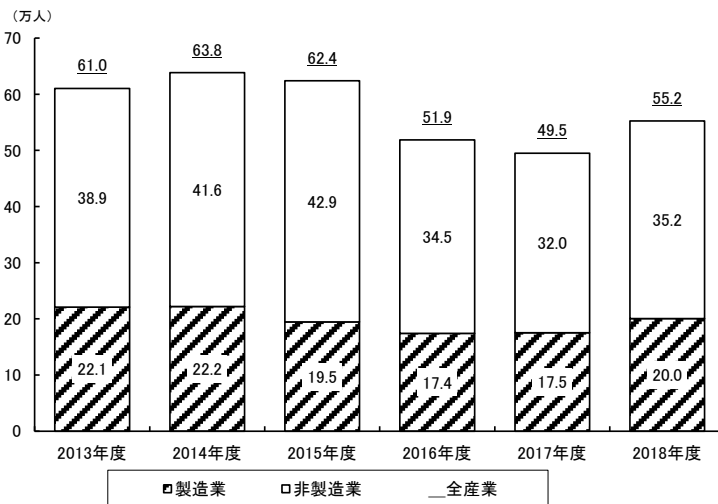
(注 1) 外資比率が低下とは、外資比率が 3 分の 1 以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が 10% 未満になった場合をいう。

(注 2) 「業種不明」があるため、各年度の製造業と非製造業の合計は全体の合計数と一致しない。

## 4. 雇用の状況

- ・常時従業員数は、前年・当年とも回答のあった企業間の比較では前年度比で1.8%増加。内訳では製造業が同▲0.9%減少、非製造業が同3.5%増加となった。
- ・業種別にみると、製造業で常時従業者数が最も多い輸送機械が0.6%増加しており、非製造業で常時従業者数が最も多いサービス業が2.8%の増加となった。
- ・他方、当年の回答総数は55.2万人(前年度比11.6%増加)、製造業が20.0万人(同14.3%増加)、非製造業が35.2万人(同10.1%増加)となった(4-1図)。
- ・業種別にみると、輸送機械が6.8万人(前年度比▲0.6%減少)となり、サービス業が7.7万人(同▲1.9%減少)となったが、電気機械が2.5万人(前年度比118.3%増加)、金融・保険業で5.1万人(前年度比41.7%増加)となった(4-2図)。
- ・都道府県別常時従業者数(事業所ベース)は、東京都が147,611人(構成比32.8%)で最多、次いで神奈川県57,110人(同12.7%)、大阪府41,671人(同9.3%)の順となった(4-3表)。なお、本社ベースでの都道府県別常時従業者数の構成比(4-4表)と比べると、東京都や神奈川県はポイントを下げた結果となった。

4-1図 常時従業者数



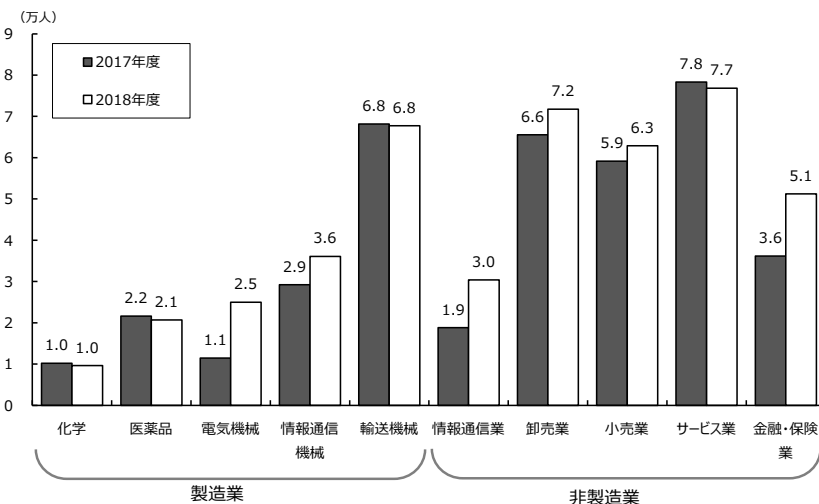
4-3表 常時従業者数  
(事業所ベース)

(単位:人、%)

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	147,611	32.8
2	神奈川県	57,110	12.7
3	大阪府	41,671	9.3
4	愛知県	18,407	4.1
5	千葉県	16,100	3.6
6	三重県	14,829	3.3
7	静岡県	14,692	3.3
8	埼玉県	13,701	3.0
9	兵庫県	12,355	2.7
10	福岡県	10,643	2.4

(注)構成比は常時従業者数450,413人(事業所ベース)を100とした割合

4-2図 主要業種別常時従業者数



4-4表 常時従業者数  
(本社ベース)

(単位:人、%)

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	329,778	59.7
2	神奈川県	84,898	15.4
3	大阪府	43,044	7.8
4	群馬県	31,026	5.6
5	千葉県	8,977	1.6
6	埼玉県	8,826	1.6
7	静岡県	7,684	1.4
8	愛知県	7,011	1.3
9	兵庫県	4,689	0.8
10	茨城県	2,642	0.5

(注)構成比は常時従業者数552,388人(本社ベース)を100とした割合

## 5. 国内に保有する事業所の機能別内訳について

- ・ 国内に保有する事業所の機能は、東京都が最も多く、次いで神奈川県及び大阪府の順に分布している。
- ・ 常時従業員数（4-3 表）の構成比の上位に入っていない都道府県では、茨城県、栃木県及び滋賀県が上位 10 都道府県中に入っている。

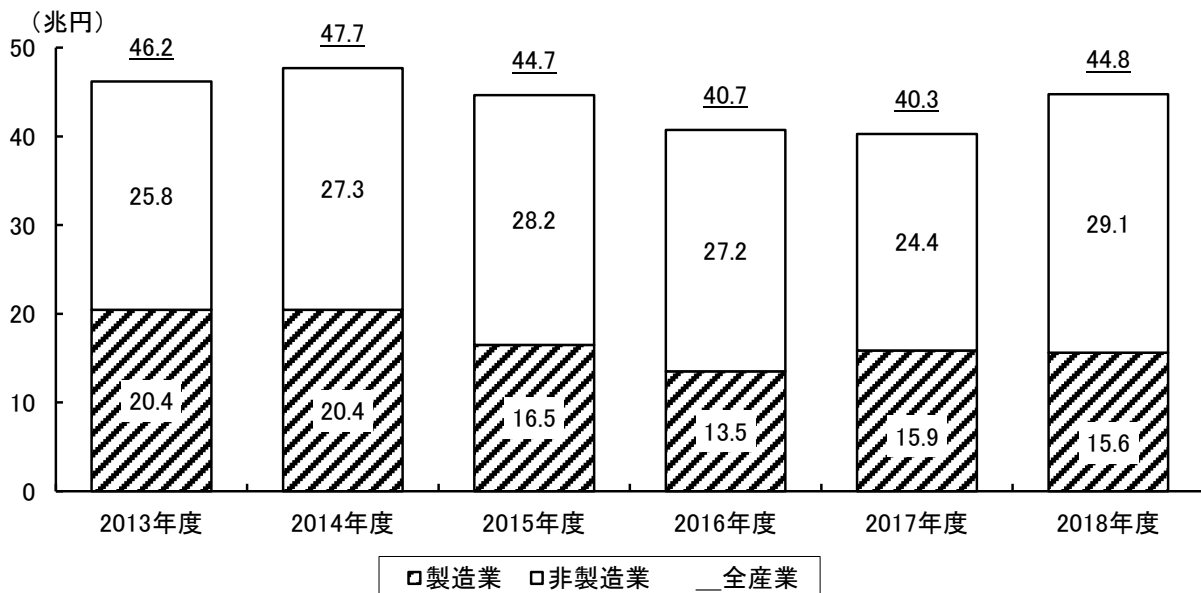
5-1 表 国内機能の上位 10 都道府県

順位	経営企画機能	営業・販売・マーケティング機能	研究開発機能	製造・加工機能	物流機能	金融・財務機能	人事・人材育成機能
1	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
2	神奈川県	大阪府	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県
3	大阪府	神奈川県	愛知県	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府
4	愛知県	愛知県	大阪府	愛知県	千葉県	兵庫県	兵庫県
5	兵庫県	福岡県	埼玉県	埼玉県	愛知県	愛知県	愛知県
6	埼玉県	兵庫県	千葉県	千葉県	兵庫県	千葉県	埼玉県
7	千葉県	千葉県	兵庫県	福岡県	埼玉県	埼玉県	千葉県
8	福岡県	埼玉県	静岡県	兵庫県	福岡県	福岡県	福岡県
9	滋賀県	北海道	茨城県	静岡県	静岡県	静岡県	滋賀県
10	静岡県	広島県	栃木県	茨城県	茨城県	滋賀県	静岡県

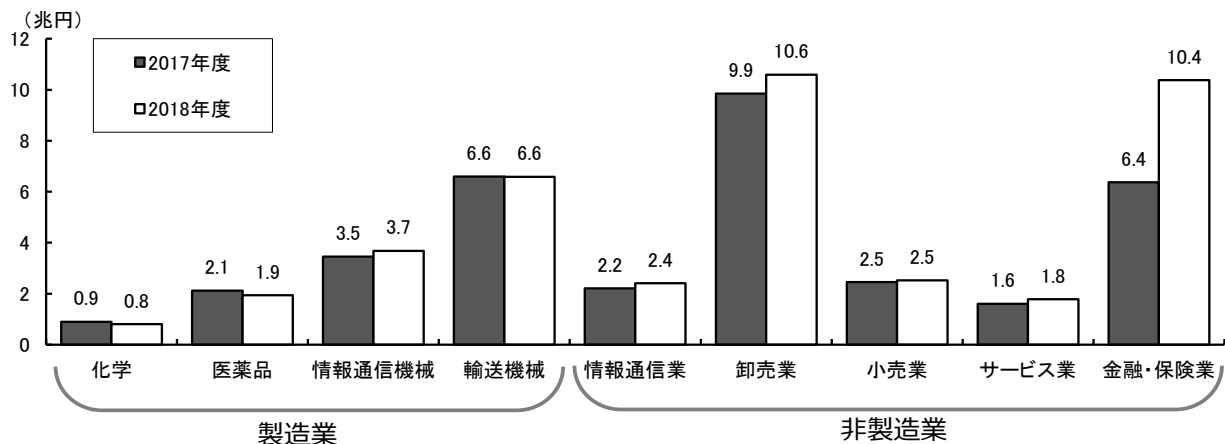
## 6. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・売上高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では前年度比6.4%増加。うち、製造業が▲3.7%減少、非製造業が同13.3%増加となった。業種別にみると、製造業では輸送機械が同▲0.4%減少、非製造業では卸売業が同11.3%増加となった。
- ・他方、当年の回答総額は44.8兆円（前年度比11.1%増加）、製造業が15.6兆円（同▲1.6%減少）、非製造業が29.1兆円（同19.3%増加）となった（6-1図、6-1表）。業種別にみると、製造業では輸送機械が最も多く6.6兆円（同▲0.2%減少）、非製造業では卸売業が最も多く10.6兆円（同7.5%増加）となった（6-2図）。
- ・輸出高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では前年度比▲11.4%減少となった。
- ・他方、当年の回答総数では5.9兆円、前年度比▲5.1%減少した（6-1表）。
- ・売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合は、製造業では0.8%で、前年度から▲0.2%ポイント減少、非製造業では0.3%となり同▲0.3%ポイント減少。母国籍別にみると、アジア系企業が0.7%、同▲0.6%ポイント減少（6-1表）となった。

6-1図 売上高



6-2図 主要業種別売上高



6-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

(単位:億円、%)

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への輸出高	
	2018年度	前年度比	2018年度	前年度比	2018年度	前年度比
	全産業/世界計	447,602	11.1	58,882	▲ 5.1	2,061
製造業	156,138	▲ 1.6	50,554	▲ 1.8	1,185	▲ 22.2
非製造業	291,464	19.3	8,328	▲ 21.2	876	▲ 37.3
アメリカ系企業	128,103	31.5	3,807	▲ 35.1	503	▲ 20.8
アジア系企業	114,146	5.3	17,271	▲ 6.6	747	▲ 48.3
ヨーロッパ系企業	187,928	1.0	30,951	▲ 16.0	769	▲ 5.9

(単位: %、%ポイント)

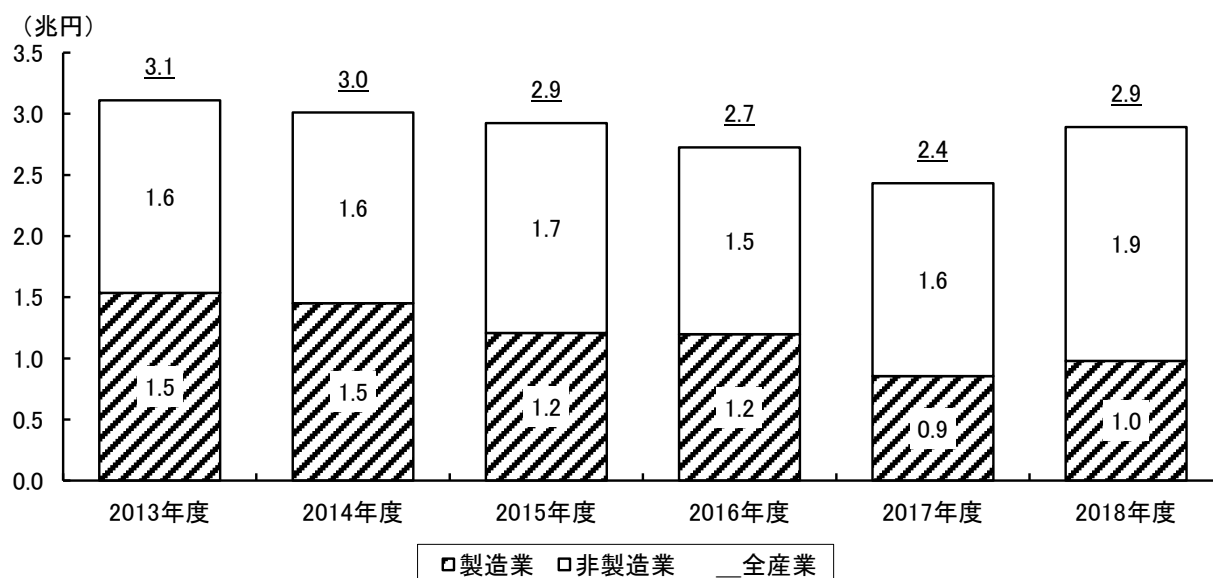
	売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合		
			%ポイント差
	2017年度	2018年度	
全産業/世界計	0.7	0.5	▲ 0.2
製造業	1.0	0.8	▲ 0.2
非製造業	0.6	0.3	▲ 0.3
アメリカ系企業	0.7	0.4	▲ 0.3
アジア系企業	1.3	0.7	▲ 0.6
ヨーロッパ系企業	0.4	0.4	0.0



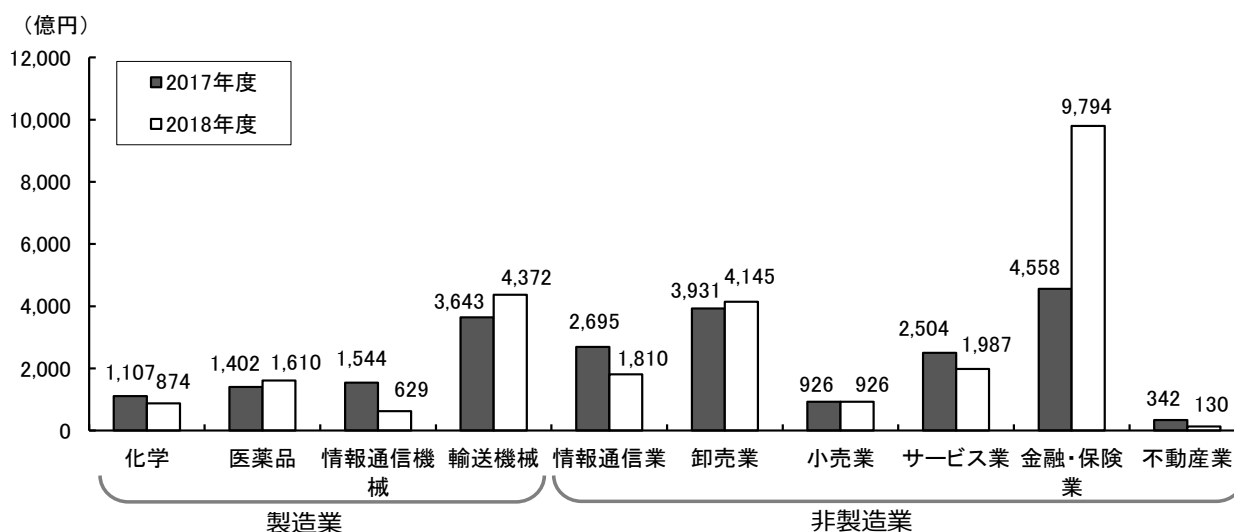
## 7. 利益の状況

- ・ 経常利益は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では、前年度比 10.8% 増加。うち、製造業は同 23.4% 増加、非製造業は同 3.9% 増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業最多の輸送機械が同 23.5% 増加し、非製造業最多の金融・保険業は同 45.8% 増加した。
- ・ 他方、回答総額は 2.9 兆円（前年度比 18.9% 増加）、製造業が 1.0 兆円（同 14.6% 増加）、非製造業が 1.9 兆円（同 21.3% 増加）となった（7-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では輸送機械が最も多く 4,372 億円（同 20.0% 増加）、非製造業では、金融・保険業が最も多く 9,794 億円（同 114.8% 増加）だった（7-2 図）。
- ・ 金融・保険業を除く売上高経常利益率（注1）は 5.6%（前年度比▲0.1%ポイント減少）。全法人企業を 0.1%ポイント上回っている（7-3 図）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が 8.1%（対前年度 0.7%ポイント増加）、ヨーロッパ系企業は 7.0%（同 0.7%ポイント増加）、アジア系企業は 2.4%（同▲1.3%ポイント減少）となった（6-4 図）。

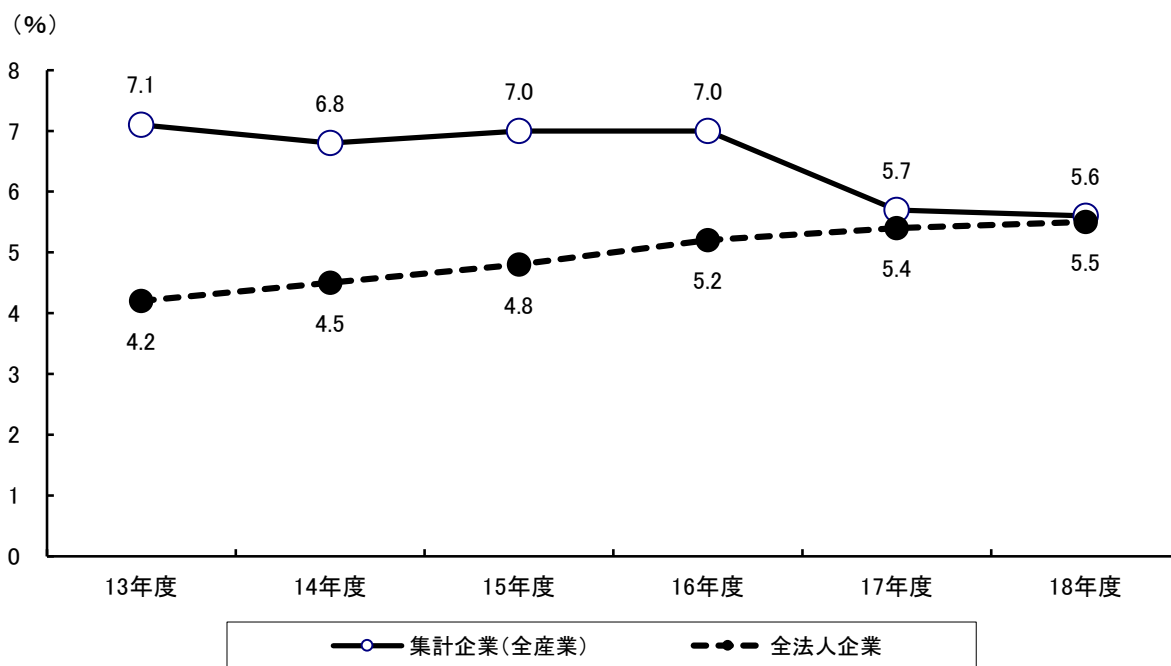
7-1 図 経常利益



7-2 図 主要業種別経常利益



7-3 図 売上高経常利益率の推移

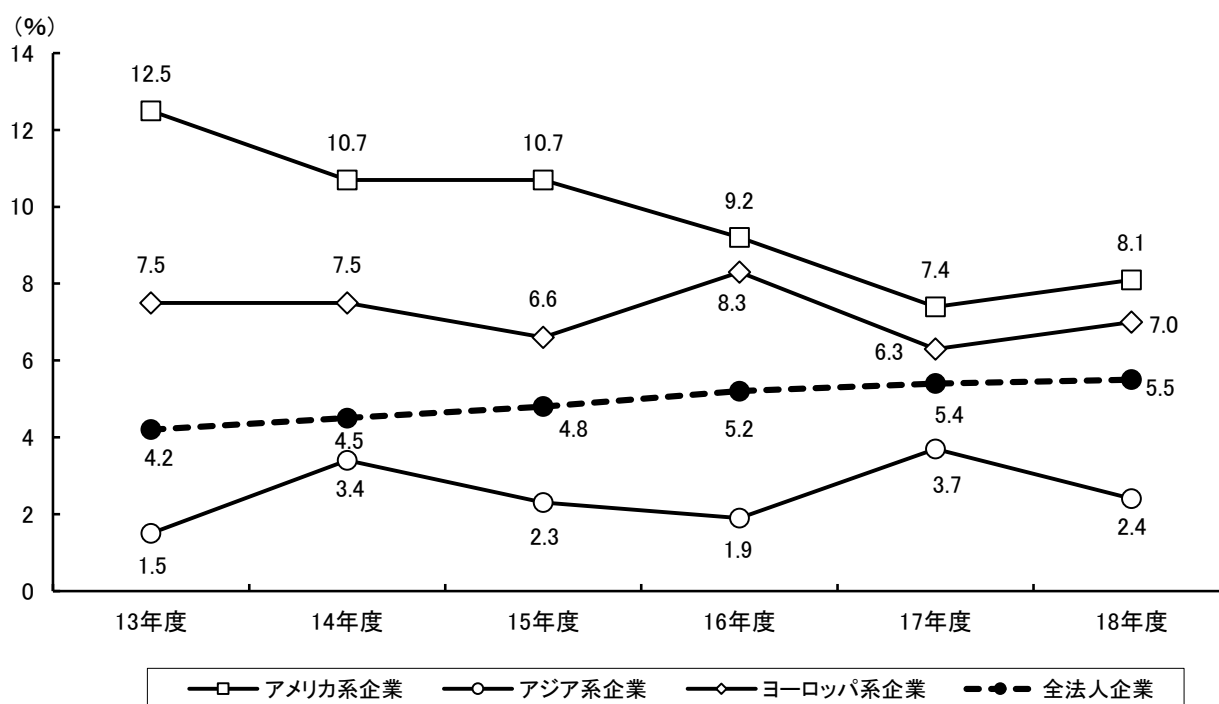


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注 1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注 2) 全て金融・保険業を除いた値。

7-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

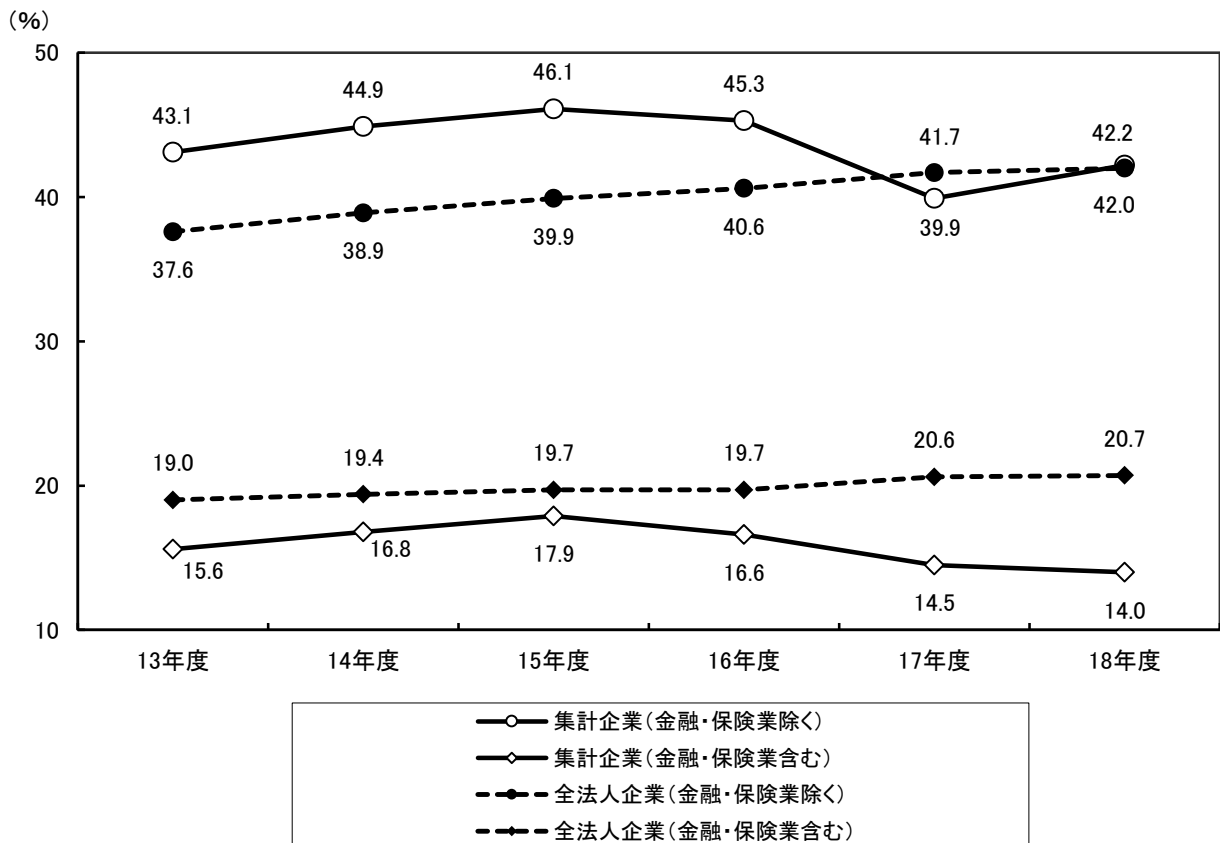
(注 1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注 2) 全て金融・保険業を除いた値。

## 8. 自己資本比率の状況

- ・自己資本比率（注）は 14.0%。全法人企業と比較すると、集計企業は 6.7%ポイント下回っている（8-1 図）。
- ・金融・保険業を除く自己資本比率は 42.2%。全法人企業と比較すると、集計企業は 0.2%ポイント上回っている（8-1 図）。

8-1 図 自己資本比率



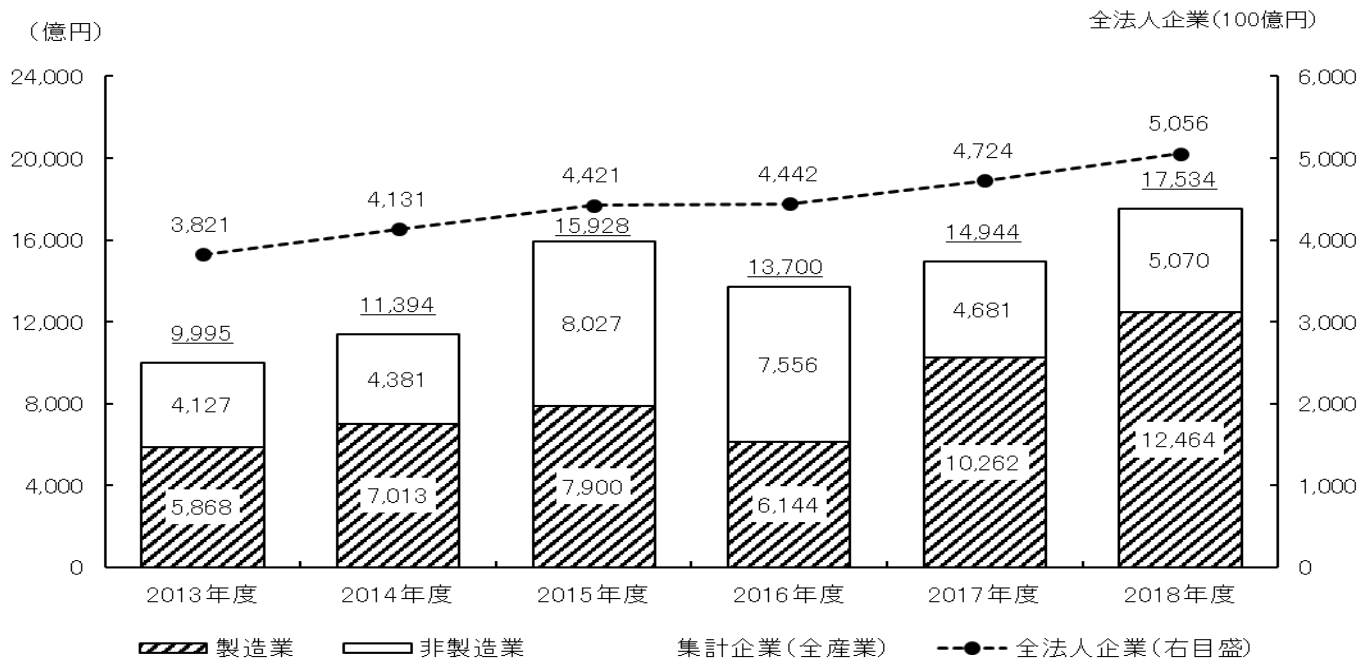
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注）自己資本比率＝純資産／総資産×100.0

## 9. 設備投資額の状況

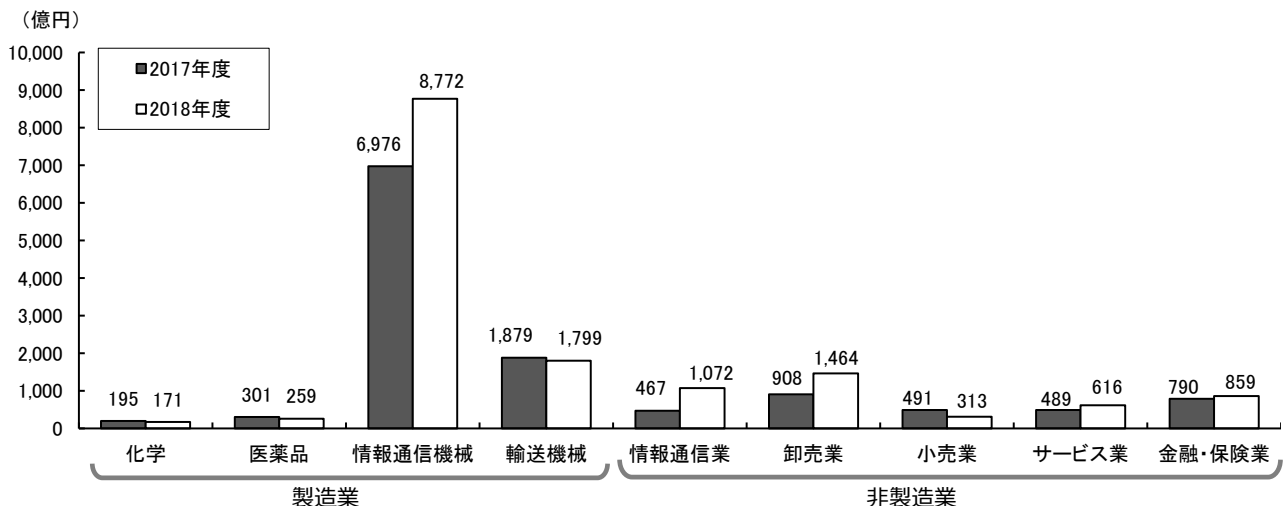
- ・設備投資額は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較で前年度比7.0%増加。製造業は前年度比▲0.4%減少したが、非製造業が同26.0%増加となった。
- ・業種別にみると、製造業で最多の情報通信機械では同3.1%増加、非製造業では最多の卸売業が同63.4%増加となった。
- ・他方、回答総額は1.8兆円（前年度比17.3%増加）、製造業は1兆2,464億円（同21.5%増加）、非製造業は5,070億円（同8.3%増加）となった（9-1図）。
- ・業種別にみると、製造業では情報通信機械が最も多く8,772億円（前年度比25.8%増加）、非製造業では卸売業が最も多く1,464億円（同61.3%増加）となった（9-2図）。
- ・なお、全法人企業の設備投資額に占める本調査対象企業の設備投資額の割合は3.5%（前年度比0.3%ポイント増加）となった（9-1図）。

9-1図 設備投資額



出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

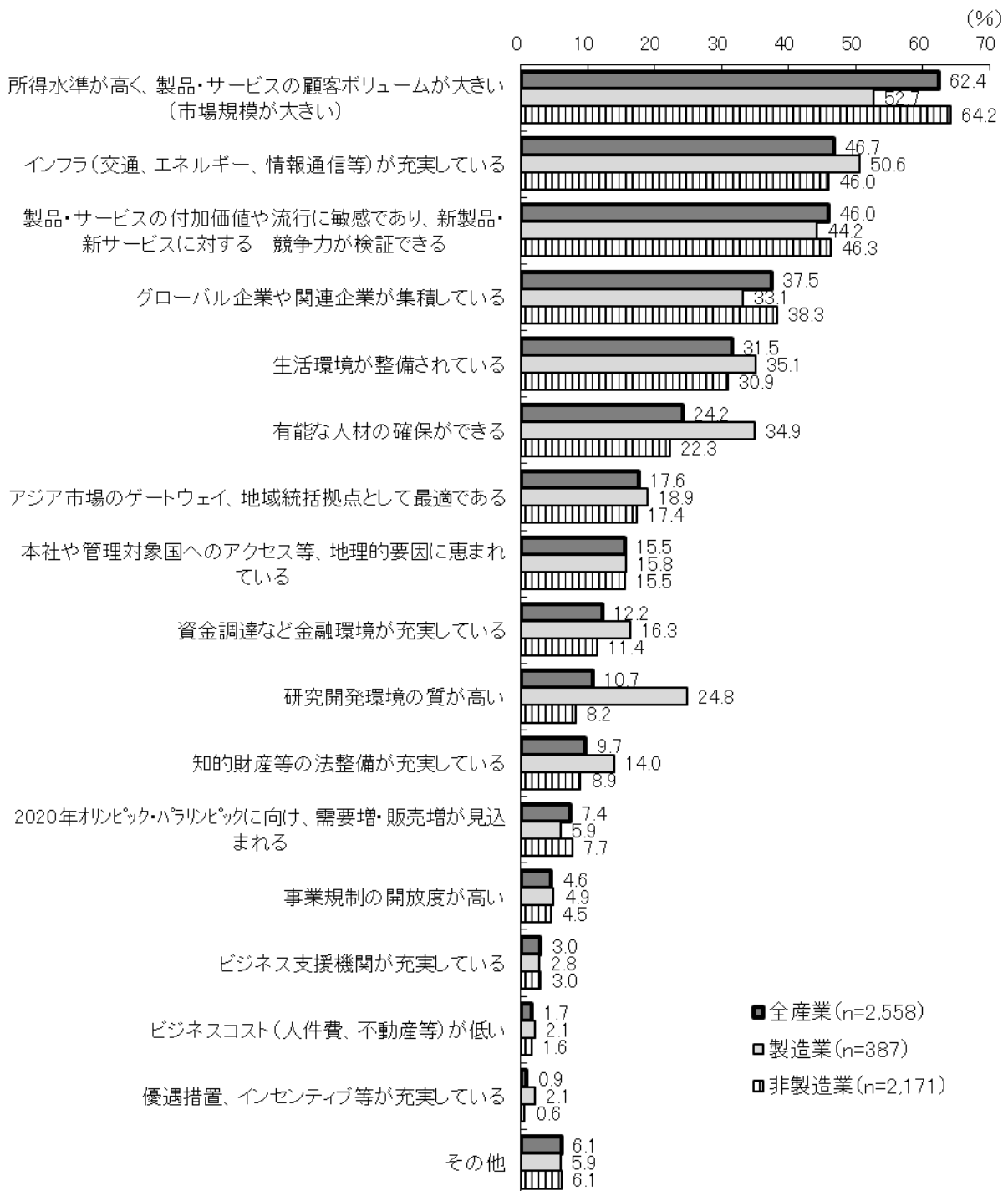
9-2図 業種別設備投資額



## 10-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・日本で事業展開する上でのビジネス環境の魅力は、業種毎により様々であるが、全体としては前年調査に引き続き、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」で6割（構成比62.4%）となり、最も多かった。業種別でみると製造業の構成比が非製造業の構成比より低くなっている。
- ・「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（同46.7%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（構成比46.0%）も5割近い企業が回答した。

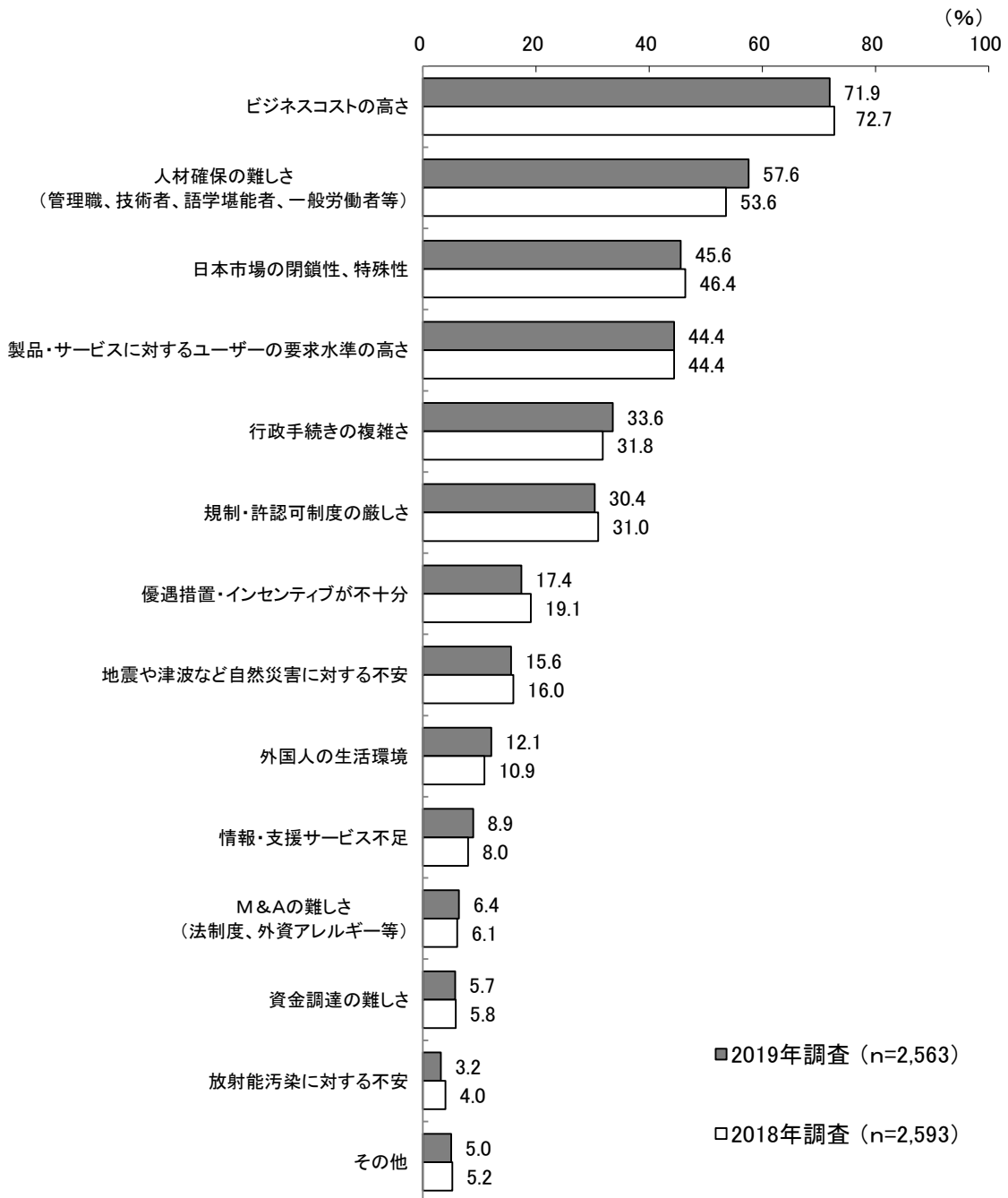
10-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位5つまで）



## 10-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・日本で事業展開する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約7割（構成比71.9%）となったが、前年調査と比べ▲0.8%ポイント減少した。
- ・次いで「人材確保の難しさ」（構成比57.6%）、「日本市場の閉鎖性、特殊性」（同45.6%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同44.4%）となり、「人材確保の難しさ」は前年調査と比べ4.0%ポイント増加した。

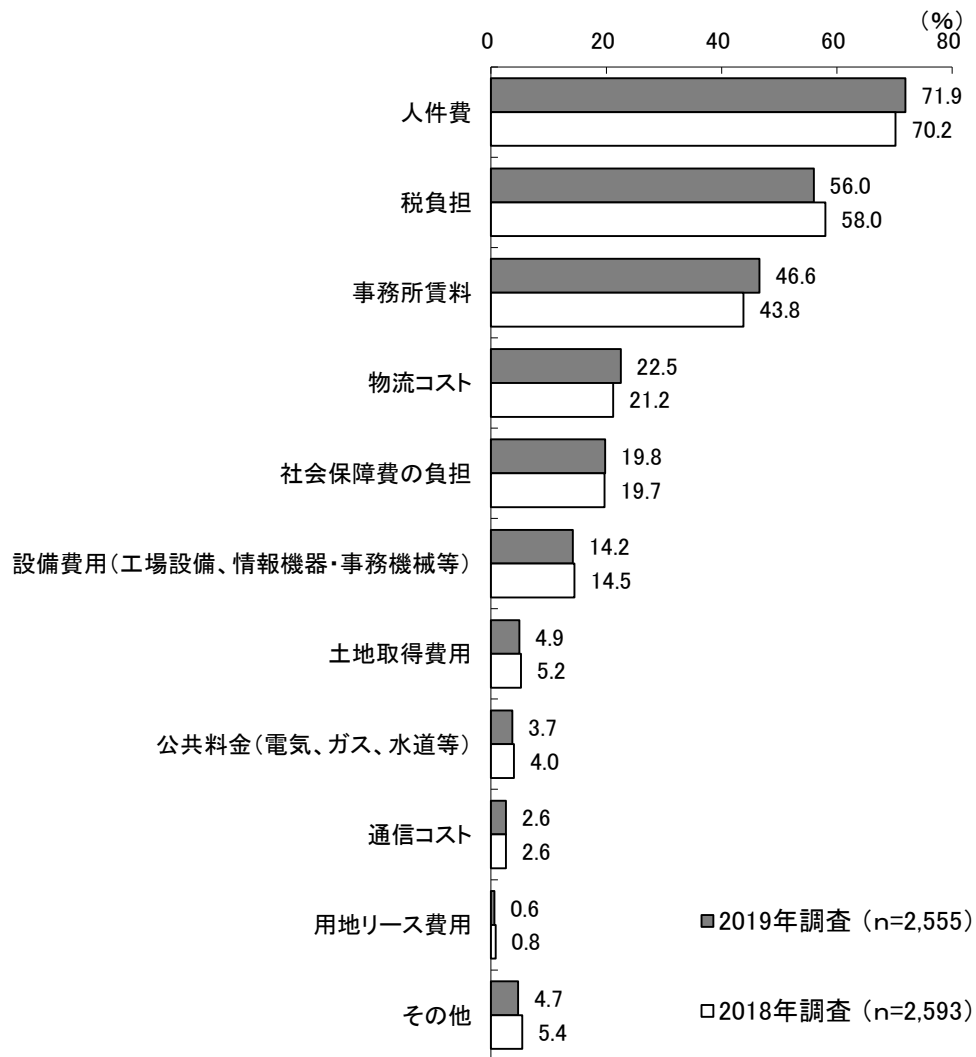
10-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位5つまで）



## 1.1. 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因

・ 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因は、前年調査に引き続き、「人件費」と回答した企業が7割（構成比71.9%）と最も多く、前年調査と比べ1.7%ポイント増加した。次いで「税負担」（同56.0%）、「事務所賃料」（同46.6%）となった。

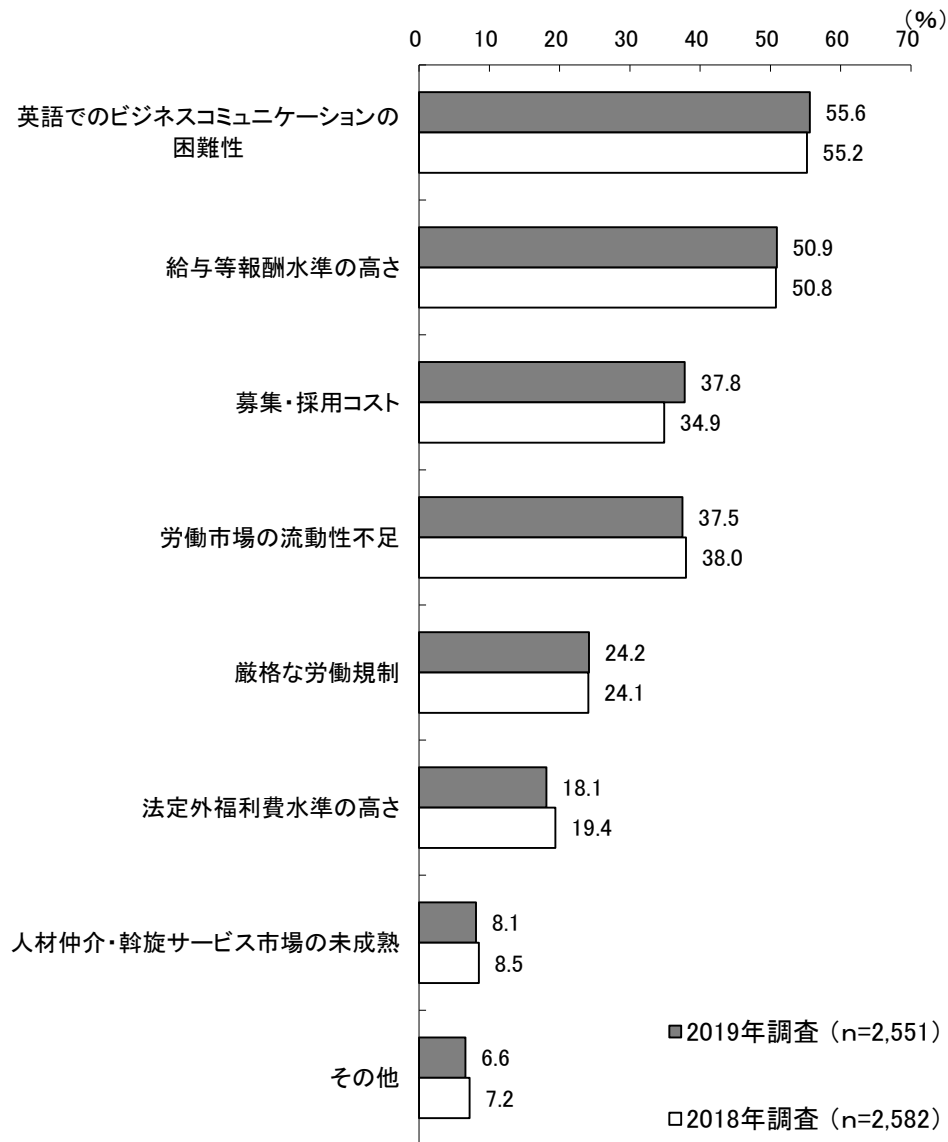
11-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



## 12-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人の人材確保上の阻害要因は、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 55.6%）が最も多く、前年調査と比べ 0.4%ポイント増加した。
- ・ 「給与等報酬水準の高さ」（構成比 50.9%）、「募集・採用コスト」（同 37.8%）、「労働市場の流動性不足」（同 37.5%）、「厳格な労働規制」（同 24.2%）、「法定外福利費水準の高さ」（同 18.1%）がこれらに続いた。

12-1 図 日本人の人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）

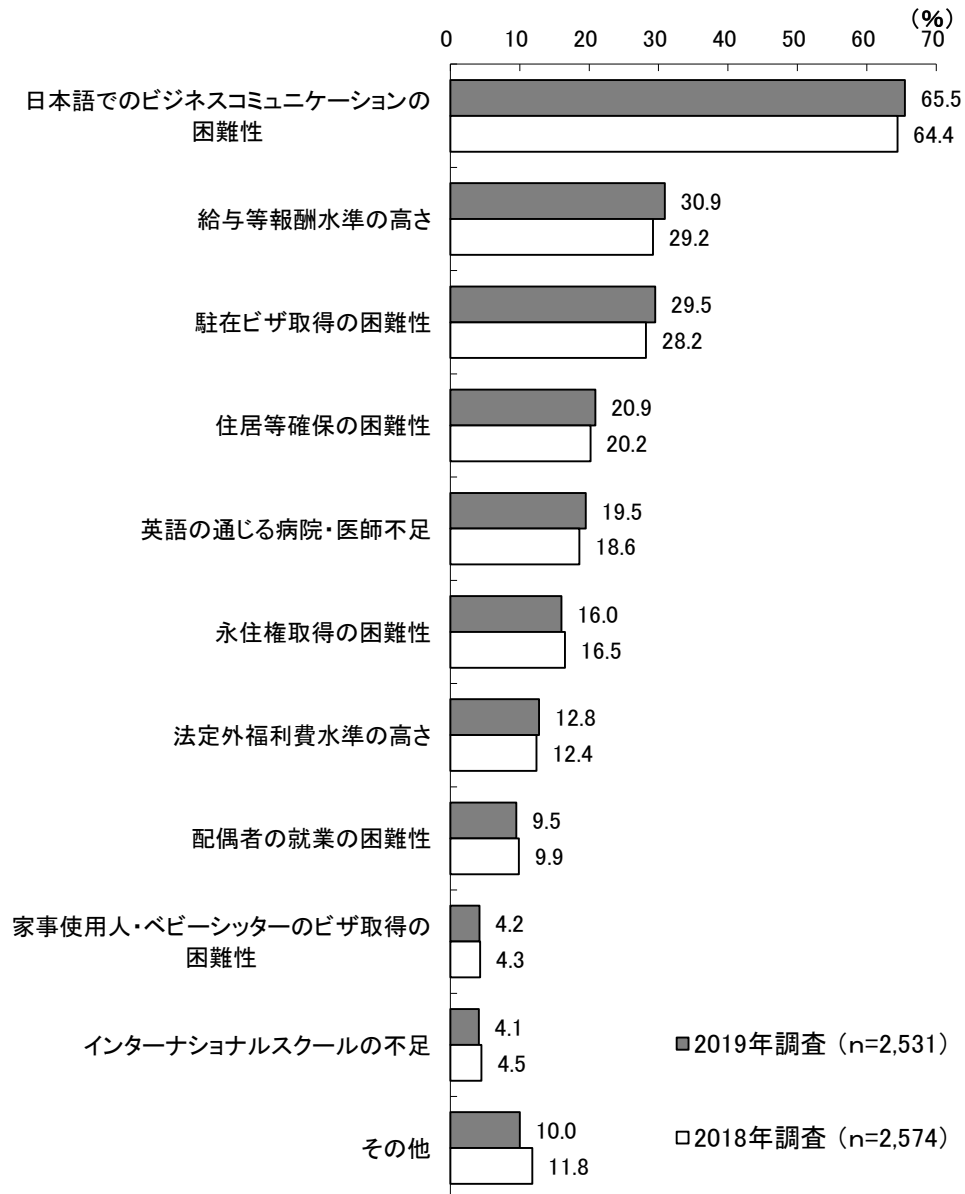




## 12-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」と回答した企業が約7割(構成比65.5%)となり最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」(構成比30.9%)、「駐在ビザ取得の困難性」(同29.5%)、「住居等確保の困難性」(同20.9%)となった。

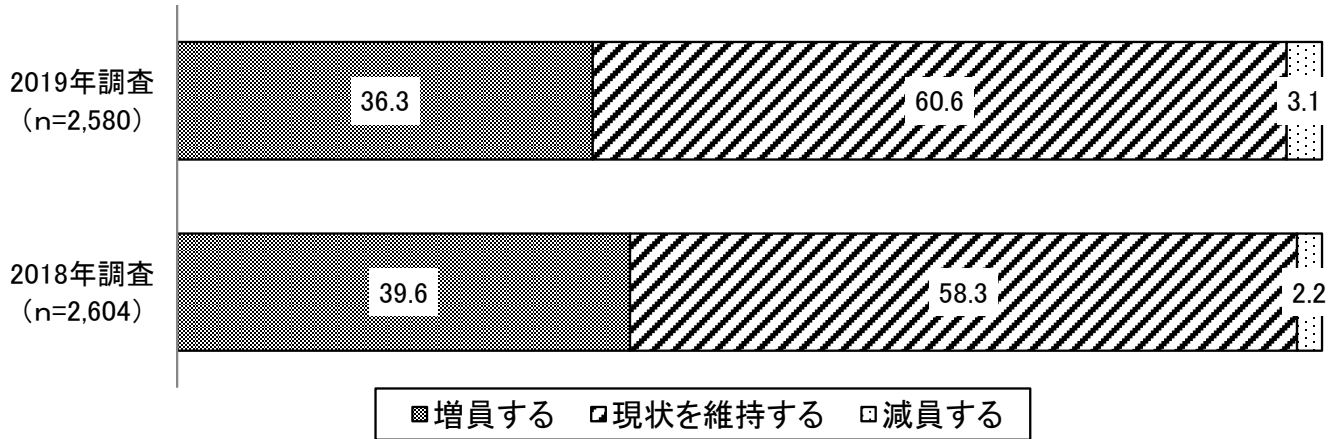
12-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位3つまで）



### 13. 今後1年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後1年間の雇用見通しは、前年調査に引き続き、「現状を維持する」と回答した企業が約6割（構成比60.6%）。また「増員する」と回答した企業が同36.3%、「減員する」と回答した企業は同3.1%となった。

13-1 図 今後1年間の雇用見通し



## 14. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開は、「現状を維持する」と回答した企業が構成比 51.7%と最も多かった。
- ・ 次いで「事業の拡大を図る」のうち「営業・販売・マーケティング機能」が多く、41.3%であった。

14-1 図 日本での今後の事業展開

